

第9回 次世代育成支援「行動計画」進捗ランキング（最終回）

（主要62都市、東京23区）

1. 本調査について

- 1) 内容：「次世代育成支援推進法」に基づく「行動計画」は平成17年度から21年度の前半5ヶ年に続き、後半(22年度から26年度)も終了した。各自治体の26年度「行動計画進捗報告」(最終回)をもとに、「後期行動計画」の進捗度を当NPOの独自基準で評価した。
- 2) 目的：自治体間の「行動計画」の取組みに格差が見られることから、「市民による健全な監視役」として、各自治体の進捗評価を行うことで、自治体当局の動機付けと市民の意識向上を目的としている。

2. 調査対象：東京23区および地方自治法の定める62政令市・中核市

3. 評価方法：以下の2つの側面について評価した。

- 1) 難易度：平成21年から26年まで5ヶ年の各指標の数値目標について評価した。多数の自治体が指標にあげる項目については相対評価、ユニークな指標については当NPOの独自基準で絶対評価した。また、数値目標の項目数および重要項目(乳幼児保育、学童クラブなど)の数値目標化も評価ポイントとした。
- 2) 達成度：5ヶ年の改善目標に対する最終(平成26年度)の進捗度を評価した。多数の自治体が指標にあげる項目については相対評価、ユニークな指標については当NPOの独自基準で絶対評価した。

4. 評価結果

1) 総合ランキング

① 上位自治体

1位:鹿児島市 2位:松山市 3位:札幌市 4位:岡山市 5位:宮崎市 6位:さいたま市
7位:東京都葛飾区 8位:福山市 9位:久留米市 10位:新潟市

② 個別結果(区は東京都)

1位	鹿児島	9位	久留米	17位	長崎	25位	北区
2位	松山	10位	新潟	18位	奈良	26位	大田区
3位	札幌	11位	千葉	19位	横浜	27位	名古屋
4位	岡山	12位	金沢	20位	熊本	28位	足立区
5位	宮崎	13位	和歌山	21位	大分	29位	墨田区
6位	さいたま	14位	福岡	22位	仙台	30位	下関
7位	葛飾区	15位	高松	23位	荒川区	31位	岡崎
8位	福山	16位	川越	24位	秋田	32位	江戸川区

33位	函館	47位	渋谷区	最下位	広島	最下位	尼崎
34位	いわき	48位	高知	最下位	北九州	最下位	那覇
35位	前橋	49位	板橋区	最下位	旭川	最下位	千代田区
36位	高崎	50位	江東区	最下位	青森	最下位	港区
37位	富山	51位	品川区	最下位	盛岡	最下位	新宿区
38位	長野	52位	倉敷	最下位	郡山	最下位	文京区
39位	岐阜	53位	豊島区	最下位	宇都宮	最下位	台東区
40位	豊橋	最下位	川崎	最下位	船橋	最下位	目黒区
41位	豊田	最下位	相模原	最下位	柏	最下位	世田谷区
42位	中央	最下位	浜松	最下位	横須賀	最下位	中野区
43位	高槻	最下位	京都	最下位	大津	最下位	杉並区
44位	静岡	最下位	大阪	最下位	東大阪		
45位	練馬区	最下位	堺	最下位	豊中		
46位	西宮	最下位	神戸	最下位	姫路		

(注)進捗報告をHP上に公開していない自治体はゼロ評価(最下位)とした。

2) 全体の評価

① 自治体間のばらつき

特に後期に入ってから、以下のように、自治体間の「行動計画」への対応の格差が目立つ。

- 自治体ホームページでの「行動計画進捗度報告」の掲載が63%まで減っており(前期は94%)、本制度の著しい形骸化が見られる。
- 数値目標の設定、フォローアップについても、数値項目が減少(10項目以上の数値目標を設定した自治体が、前期74%から後期21%)にしている。「次世代育成支援推進法」に基づく「行動計画」の趣旨が、自治体や法人による数値目標の設定と管理にあることから、数値設定項目の前期から後期での激減は、本制度の形骸化を示すものと思われる。
- 本制度に限らず、「行動計画」の策定・実施の義務付けが幅広く普及しているが、一般的関心は必ずしも高いとは言えず、策定義務者(本件では自治体)の計画及び進捗の公表への一層の徹底が求められ、一般市民への制度の周知が必要と思われる。

		後期(終了時)		前期(終了時)	
ホームページ掲載なし		31自治体	37%	4自治体	6%
数値目標	1-4項目	20自治体	24%	7自治体	8%
	5-9項目	15自治体	18%	10自治体	12%
	10項目以上	18自治体	21%	61自治体	74%
合計		85自治体	100%	82自治体	100%

② 全体の傾向

- 「前期行動計画」に比べて、「後期行動計画」の数値目標はやや保守的である。
- 重要項目の最終実績は、平均97%とほぼ達成している。
- 特に、通常保育、特定保育、トワイライトステイ、地域子育て支援センター事業は計画を達成した。

- 一方で、夜間保育、休日保育、一時保育(緊急)、病後児・病児保育、学童クラブ、ファミリーサポートセンター事業の達成率は低かった。

	目標		達成率 (終了時)	
	後期計画	前期計画	後期計画	前期計画
通常保育	113%	116%	166%	145%
延長保育	135%	128%	85%	91%
夜間保育	220%	159%	0%	27%
休日保育	145%	366%	45%	61%
一時保育 (緊急)	133%	168%	54%	95%
特定保育	148%	718%	136%	169%
病後児・病児保育 (施設型)	193%	235%	55%	69%
学童クラブ	121%	115%	85%	132%
トワイライトステイ	107%	518%	186%	59%
ファミリーサポートセンター	109%	172%	57%	130%
地域子育て支援センター	124%	203%	164%	52%
つどいの広場	112%	126%	86%	265%
上記を含む重要項目の合計	135%	255%	97%	109%

③ 項目別の評価の高かった自治体(区は全て東京都)

	1位	2位	3位
通常保育	新潟、岡山、函館、いわき、前橋、高崎、富山、金沢、長野、岐阜、豊橋、豊田、福山、久留米、宮崎 (いずれも同率1位)		
延長保育	札幌	名古屋	江東区
夜間保育	渋谷区	和歌山	新潟
休日保育	名古屋	高松	新潟
一時保育 (緊急)	千葉	横浜	宮崎
病後時・病時保育	和歌山	金沢	さいたま
学童クラブ	鹿児島	新潟	久留米
ショートステイ	熊本	札幌	奈良
トワイライトステイ	熊本	川越	さいたま
ファミリーサポートセンター	川越	長崎	福山
地域子育て支援センター	宮崎	長崎	熊本
つどいの広場	和歌山	墨田区	大分

- 3) 表彰: 今回の結果を踏まえて、以下の自治体に「次世代育成環境改善賞」を授与する。
鹿児島市、松山市、札幌市

5. 当法人について

- 1) 名称: 特定非営利活動法人(NPO)エガリテ大手前
- 2) URL: <http://egaliteo.com/>
- 3) 設立: 2004年4月(NPO認証:2005年10月)
- 4) 趣旨: 少子高齢化が急速に進む中で、男女共同参画社会の形成は、我が国の今後の発展のための最重要課題である。しかしながら、各種の法規制や制度導入は進められているものの、女性を取り巻く環境は十分なものとはいえず、いまだに男女格差・差別や前近代的な出



産・育児・就労が続いているのが実態である。また、育児休暇や介護休暇の取得率、保育所の待機児数、子育てセンターの利用率などを見ても、制度やシステムの改善に加えて、その普及定着化と、女性を取り巻く社会の意識変化が求められていると言えるだろう。ところが、我が国の官庁や企業での不祥事の内部告発が後を絶たないことを見ても、組織による自浄・改善機能だけに期待することは難しく、社会の適正な監視や牽制が求められると言えるだろう。この法人では、次世代育成支援対策推進法により自治体や企業などが作成する「行動指針」「行動計画」の評価などの調査・研究を行ない、公表並びに、広報・出版、講演を行うとともに、あわせて行政や企業などへの提言を行うことで、男女共同参画社会の形成促進に寄与することを目的としている。ついては、この活動に、客観性、中立性、良識性、かつ非営利性が求められるため、特定非営利活動法人(NPO)とするものである。

- 5) メンバー： 主婦やサラリーマンを中心に、弁護士、公認会計士、税理士、大学教員、医師、薬剤師、産褥ヘルパー、消費生活アドバイザー、研究所調査員、社会福祉士、介護福祉士、統計専門家、アナリスト、衛生管理士、中小企業診断士、福祉サービス第三者評価調査員、フードアナリスト、宅地建物取扱主任など幅広い層からの参加を得ている。
- 6) 問合せ先： furukubos@gmail.com
090-6947-6940

以 上